

『Q & A わかりやすい公正証書活用の手引』

●目次●

第1部 総論（公証人と公証人の仕事）**第1章 公証制度**

- Q1 公証制度とは……………2
- Q2 公証制度の歴史……………2
- （コラム）嘱託人が作成する文書の一部押印廃止……………5

第2章 公証人と公証役場

- Q3 公証人になるための要件……………6
- Q4 公証人の地位……………7
- Q5 公証役場の職員……………9
- Q6 他県の公証人への依頼は可能か……………10
- Q7 公証人の権限……………11
- Q8 公証人の秘密保持義務……………12

第3章 公正証書作成以外の仕事

- Q9 確定日付……………15
- Q10 確定日付が付与できる書面……………18
- Q11 私署証書の認証……………20
- Q12 宣誓認証制度……………22
- Q13 会社の定款には公証人の認証が必要か……………24
- Q14 実質的支配者の申告制度……………28
- Q15 定款作成の注意点……………31
- （コラム）資本金1円の会社……………39
- one point lecture 言葉の使い方の大切さ……………39
- Q16 一般社団法人・一般財団法人の定款作成で注意すべき点……………42
- Q17 電子定款等のテレビ電話による認証……………45
- Q18 電子公証制度……………48

Q19 電子公証の申請手順	49
第4章 公正証書	
Q20 公正証書とは何か	54
Q21 公正証書作成の手続	55
【書式1】遺言公正証書	57
【書式2】債務弁済契約——代理人による作成の場合	58
Q22 公正証書作成の際の確認書類	59
Q23 公正証書の効力	62
第5章 手数料	
Q24 公正証書作成の手数料と決済方法	64

第2部 各論（公証事務）

第1章 遺言

Q25 遺言とは何か	70
Q26 自筆証書遺言書保管制度とは何か	73
one point lecture 法定相続情報証明制度と法定相続情報一覧図	80
Q27 公正証書遺言の法務局保管自筆証書遺言に対する優位	82
Q28 遺言書を書くタイミング	84
〔文例1-1〕全部の遺産を配偶者（妻）に相続させる場合	87
〔文例1-2〕配偶者と子ども2名に相続させる場合	87
コラム 若い頃に公正証書遺言を書いていた人	88
Q29 遺言書を書き直すことはできるか	88
〔文例1-3〕撤回するだけの場合	90
〔文例1-4〕変更する（撤回したうえで新たな遺言をする）場合	90
Q30 公正証書遺言作成の流れ	91
Q31 口のきけない人や耳が聞こえない人の公正証書遺言作成	92
コラム 非識字で口がきけない人とのやり取り	94
Q32 遺言書を作成しておいた方がよい人とは	94

Q33 障がいのある子の面倒をみる条件で第三者に財産を残すことはできるか	96
〔文例1-5〕負担付遺贈の場合	97
Q34 相続をさせようとした妻が先に亡くなったときはどうなるか	98
〔文例1-6〕予備的遺言がある場合	100
Q35 病院や自宅で公正証書を作ることはできるか	100
Q36 子が公正証書遺言の存在を知ることができるか	102
Q37 公正証書遺言作成に必要な資料は何か	105
（コラム）全部事項証明書の確認	108
Q38 遺言書に生命保険について書けるか	109
〔文例1-7〕保険金受取人の変更	110
〔文例1-8〕保険金受取人の複数への変更	110
〔文例1-9〕保険金受取人の予備的変更	110
〔文例1-10〕持戻し免除の意思表示（生命保険金）	111
〔文例1-11〕持戻し免除の意思表示（生前贈与）	112
Q39 公正証書遺言の手数料	113
（コラム）鹿児島公証人合同役場で扱った高額な手数料	114
Q40 証人の要件	114
Q41 公正証書遺言に理由は書けるか	118
（コラム）「手紙」で気持ちを伝える	119
Q42 財産を残す以外に財産について書けることはないか	119
〔文例1-12〕債務の承継	120
〔文例1-13〕遺留分侵害額負担についての別段の意思表示	122
〔文例1-14〕祭祀主宰者の指定①	122
〔文例1-15〕祭祀主宰者の指定②	123
one point lecture 「判例」について	123
Q43 遺言書に身分上のことは書けるのか	125
〔文例1-16〕推定相続人の廃除	127
〔文例1-17〕未成年後見人の指定	128
〔文例1-18〕子の認知	128

〔文例 1-19〕 胎児の認知	128
Q44 相続税の計算方法とは	129
第2章 任意後見契約	
Q45 成年後見制度とは	132
Q46 任意後見制度とは	134
Q47 任意後見契約の内容は自由に定められるか	137
〔文例 2-1〕 任意後見契約（移行型・無報酬）	139
〔文例 2-2〕 代理権目録（移行型）	144
〔文例 2-3〕 任意後見契約（高齢者にもわかりやすい文例——将来型）	146
〔文例 2-4〕 代理権目録	150
コラム ギャンブル好きな養子と任意後見契約をした場合の対処法	151
Q48 判断能力が低下してからでも任意後見契約はできるか	152
Q49 家や病院でも任意後見契約の公正証書の作成はできるか	153
Q50 任意後見契約の必要書類は何か	154
Q51 委任事務の開始時期はいつか	156
Q52 任意後見人の仕事内容とは	158
Q53 任意後見契約に関する手数料や報酬は誰が出すのか	159
Q54 任意後見契約の解除はできるか	161
Q55 死後の手続を近所の人に頼むことはできるか	162
〔文例 2-5〕 死後事務委任（任意後見契約の中の条項として加える例）	165
〔文例 2-6〕 死後事務委任	165
コラム 祭祀承継者と喪主	167
コラム 会葬御礼と香典返し	168
第3章 金銭消費貸借契約等	
Q56 借用書と公正証書の違いは何か	169
〔文例 3-1〕 消費貸借契約書（一括弁済）	172
〔文例 3-2〕 消費貸借契約書（分割弁済）	173
Q57 複数の債務についてまとめて確実に請求する方法はないか	174
〔文例 3-3〕 準消費貸借契約	175

Q58	従業員に使い込みをされた場合、公証役場でできることはあるか	176
	〔文例 3-4〕 単純な債務弁済契約書	177
	〔文例 3-5〕 抵当権設定契約を伴う債務弁済契約書（土地の上から建設する建物にも抵当権を設定する場合）	178
	〔文例 3-6〕 連帯保証人がいる場合の債務弁済契約書	178
Q59	なぜ保証人になるために公証役場に行かなければならないのか	178
Q60	保証意思確認の手続はどのようにするのか	181
	〔文例 3-7〕 基本的な貸金保証意思宣明公正証書	183
	〔文例 3-8〕 貸金等連帯保証意思宣明公正証書	184
	〔文例 3-9〕 貸金等根保証意思宣明公正証書	184
	〔文例 3-10〕 貸金等連帯根保証意思宣明公正証書	185
	〔文例 3-11〕 求償債務等〔連帯〕保証意思宣明公正証書	186
	【書式 3】 保証意思宣明書	188
Q61	保証意思宣明公正証書作成時に公証人が確認する内容は何か	190
Q62	「事業のために負担した貸金債務等」とは何か	191
Q63	事業資金の借入れの保証人に対する保護はあるか	192
Q64	期限の利益喪失の通知とは何か	193
第4章 離婚・事実婚・同性婚等		
Q65	離婚の種類とは	195
	〔文例 4-1〕 協議離婚の公正証書——離婚届が未提出の場合	197
	〔文例 4-2〕 協議離婚の公正証書——離婚届が提出済みの場合	198
Q66	養育費とは何か	198
	〔文例 4-3〕 養育費の公正証書——離婚届が未提出の場合	202
	〔文例 4-4〕 養育費の公正証書——離婚届が提出済みの場合	202
Q67	面会交流とは何か	203
	〔文例 4-5〕 面会交流	205
Q68	離婚給付とは何か	205
Q69	慰謝料について注意すべき点とは何か	208
Q70	財産分与について注意すべき点とは何か	209

〔文例4-6〕借地権付きの建物の財産分与	214
〔文例4-7〕ローンが残っている車の財産分与	214
〔文例4-8〕退職金、動産等の財産分与	215
Q71 住宅ローン付き不動産の離婚後の支払方法	215
〔文例4-9〕ローン付きの不動産の財産分与	218
Q72 離婚時年金分割とは何か	219
〔文例4-10〕情報通知書を使用しない年金分割	223
〔文例4-11〕情報通知書を使用せず条文に沿って記載する年金分割	223
〔文例4-12〕情報通知書を別紙として添付する年金分割	223
one point lecture 離婚関係の公正証書作成で気をつけるべきこと	224
Q73 夫婦財産契約登記簿とは何か	225
〔文例4-13〕夫婦財産契約等	227
Q74 婚姻届を提出しない場合の対応は	228
〔文例4-14〕事実婚に関する契約	229
〔文例4-15〕当事者から要請があった場合に公正証書に記載する であろう事項	232
コラム 婚姻届を出さないことを選択した家庭の子どもの姓	233
Q75 同性婚の婚姻関係はどのように保護されているのか	234
〔文例4-16〕同性婚契約（同性パートナーシップ契約）	235
〔文例4-17〕渋谷区条例による基本型＝基本条項	237
〔文例4-18〕渋谷区条例による特例型＝付加条項	238
第5章 不動産についての契約関係	
Q76 不動産売却時の注意点とは	239
〔文例5-1〕土地の売買契約	244
〔文例5-2〕売主からの解除	246
〔文例5-3〕反社会的勢力の排除条項(1)	246
〔文例5-4〕反社会的勢力の排除条項(2)	247
one point lecture 地番と番地	248
Q77 農地の売買で注意する点とは何か	249

〔文例5-5〕農地の売買契約	250
Q78 建物の賃貸借契約で注意する点は何か	252
〔文例5-6〕建物賃貸借契約公正証書	265
one point lecture 資料増減額請求権	268
Q79 期間の定めのある賃貸借契約とは	268
〔文例5-7〕定期建物賃貸借契約（借地借家法38条）	270
Q80 取り壊し予定建物とは何か	273
〔文例5-8〕取り壊し予定建物の賃貸借契約（借地借家法39条）	275
Q81 一時使用のための賃貸借契約とは何か	276
〔文例5-9〕一時使用目的の建物の賃貸借契約（借地借家法40条）	278
Q82 宅地の賃貸借契約で注意する点は何か	280
〔文例5-10〕宅地の賃貸借契約書	283
Q83 定期借地権とは何か	285
〔文例5-11〕定期借地権設定契約(1)（借地借家法22条）	288
〔文例5-12〕定期借地権設定契約(2)（借地借家法22条）	290
Q84 事業用定期借地権①（30年以上50年未満）	296
〔文例5-13〕事業用定期借地権設定契約(1)（借地借家法23条1項）	299
〔文例5-14〕事業用定期借地権設定契約(2)——二つの土地の一体 利用の場合（借地借家法23条1項）	302
コラム 存続期間の始期および終期	310
Q85 事業用定期借地権②（10年以上30年未満）	310
〔文例5-15〕事業用定期借地権設定契約(3)（借地借家法23条2項）	312
〔文例5-16〕事業用定期借地権設定契約(4)（借地借家法23条2項）	314
〔文例5-17〕太陽光パネル設置目的の土地賃貸借契約書	320
Q86 借地権契約終了後建物を残すことはできるか	325
〔文例5-18〕建物譲渡特約付借地権設定契約（借地借家法24条）	326
〔文例5-19〕賃貸借契約後に建物を建設する場合	328
Q87 一時的に土地を賃貸する契約はあるか	329
〔文例5-20〕一時使用目的の借地権設定契約書(1)（借地借家法 25条）	332

〔文例 5-21〕 一時使用目的の借地権設定契約書(2) ……………	334
Q88 農地の賃貸借契約で注意すべき点は何か ……………	341
〔文例 5-22〕 農地の賃貸借契約書 ……………	343
第6章 事実実験公正証書	
Q89 事実実験公正証書とは何か ……………	347
第7章 信託契約	
Q90 信託とは何か ……………	351
〔文例 7-1〕 遺言信託の基本文例 ……………	356
〔文例 7-2〕 生活資金給付信託 ……………	357
〔文例 7-3〕 目的信託 ……………	358
〔文例 7-4〕 自己信託 ……………	359
Q91 自分を受益者とする信託契約をすることはできるか ……………	359
〔文例 7-5〕 委託者生前の自益信託 ……………	361
〔文例 7-6〕 不動産等管理処分信託契約公正証書 ……………	364
第8章 マンションの規約設定	
Q92 マンションの規約設定公正証書とは ……………	370
〔文例 8-1〕 規約設定公正証書（区分所有法32条、4条2項） ……………	372
Q93 団地規約設定公正証書とは ……………	373
〔文例 8-2〕 団地規約設定公正証書（区分所有法67条2項） ……………	375
第9章 尊厳死宣言	
Q94 尊厳死宣言とは ……………	376
〔文例 9-1〕 尊厳死宣言 ……………	378
第10章 その他	
Q95 公正証書の原本の保存期間はいつまでか ……………	380
Q96 公正証書の原本を見たりコピー等をもらうことができるか ……………	381
Q97 執行証書に対する執行文付与の申立て等は郵便でできるか ……………	382
【書式 4】 正謄本請求書 ……………	385
【書式 5】 執行文（単純・数通）付与申立書 ……………	386
【書式 6】 執行文（事実到来・承継）付与等申立書 ……………	388

第3部 参考資料

1. 公証人法	392
2. 公証人手数料令	405
3. 公証役場とその所在地	415
4. 自筆証書遺言書保管制度の手数料一覧・遺言書保管所一覧	436
(1) 自筆証書遺言書保管制度の手数料一覧	436
(2) 自筆証書遺言書保管制度の遺言書保管所一覧	436
・あしがき	439
・著者略歴	441